

2018年6月4日 全6頁

# 米国雇用者数は+22.3万人と力強く増加

2018年5月米雇用統計：失業率は2000年4月以来の低水準に

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 橋本 政彦

## [要約]

- 2018年5月の非農業部門雇用者数は前月差+22.3万人と、前月から増加幅が拡大、市場予想（Bloomberg 調査：同+19.0万人）を上回る良好な結果となった。小売業、娯楽サービス業の個人消費関連業種の好調などを背景に、サービス部門の雇用者数が前月から大きく加速したことが全体を押し上げた。
- 家計調査による5月の失業率は前月差▲0.1%pt 低下の3.8%となり、横ばいを見込んでいた市場予想を下回る結果となった。失業率は2000年4月以来の低水準であり、労働市場のひっ迫感が一層強まっていることが確認された。ただし、労働参加率は同▲0.1%pt と3ヵ月連続で低下していることから、失業率は前月から低下しつつも労働市場全体としては強弱入り混じる結果であったと言える。
- 5月の民間部門の平均時給は、前月から8セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想（同+0.2%）を上回った。また、前年比変化率も+2.7%と市場予想（同+2.6%）を上回る結果となった。失業率の低下傾向が続き、労働需給のひっ迫感が深刻さを増す中においては、賃金上昇率はなおも物足りないと言わざるを得ないが、少なくとも前向きな結果であったと捉えられる。
- 労働市場の先行きとしては、企業部門による旺盛な労働需要を背景に雇用者数の増加基調が続くと考えられる。ただし、企業部門を取り巻く環境として、関税の導入などを背景とした仕入価格の上昇に対する懸念が高まっていることには留意が必要である。また、仮に企業の労働需要が堅調さを維持したとしても、労働供給がボトルネックとなり雇用者数の伸びが加速するとは考え難い。以前から指摘されてきた企業の人手不足は、より多くの業種、職種に広がりつつある。
- 今回の雇用統計を受け、6月12~13日に開催される次回のFOMC（連邦公開市場委員会）で、利上げが実施されるという従来の見方に変更はない。インフレ率が目標である2%に達している中での、力強い雇用者数の伸び、失業率の更なる低下は、FRB（連邦準備制度理事会）による追加利上げを後押しするだろう。

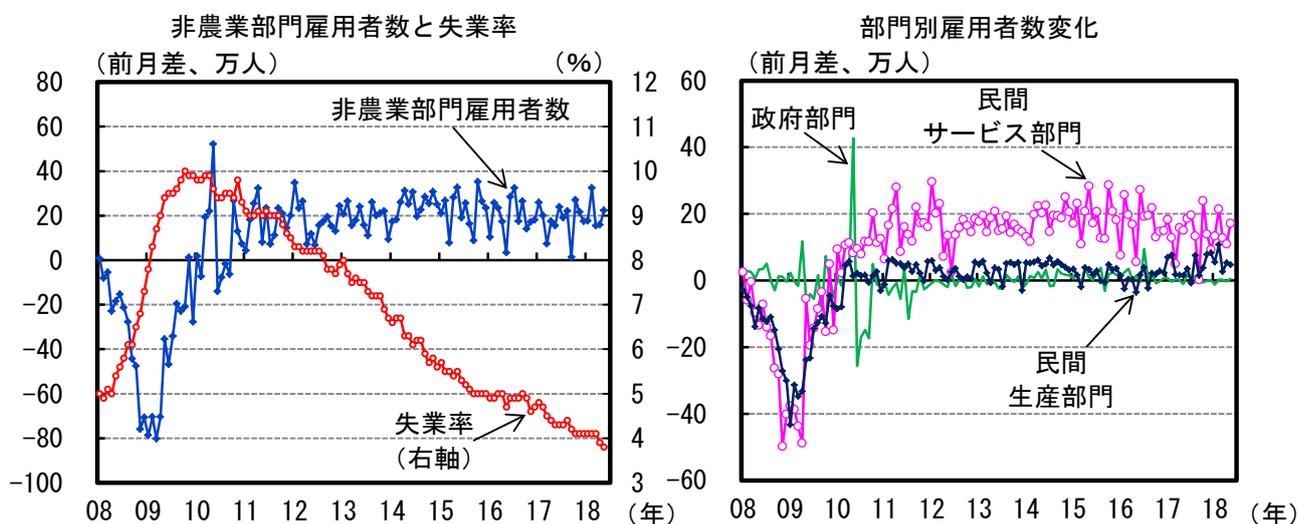
## 非農業部門雇用者数は前月差+22.3万人、市場予想を上回る

2018年5月の非農業部門雇用者数は前月差+22.3万人と、前月から増加幅が拡大、市場予想（Bloomberg 調査：同+19.0万人）を上回る良好な結果となった。また、過去分については、4月分が下方修正（同+16.4万人→同+15.9万人）されたものの、3月分が上方修正（同+13.5万人→同+15.5万人）され、2ヵ月合計では+1.5万人の上方修正となった。

非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値は前月差+17.9万人と、3ヵ月連続で増加幅が縮小し、好調の目安とされる同+20万人を4ヵ月ぶりに割り込んだ。均して見た雇用者数の増加ペースは鈍化傾向にあるが、背景には求職者すなわち失業者の減少があるとみられる。完全雇用下で労働市場への新規参入を吸収するには、毎月10万人程度の雇用者数の伸びで十分であることに鑑みれば、雇用者数の増加ペースは十分底堅い。

5月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門雇用者数が前月差+21.8万人と前月の同+16.2万人から伸びが拡大した。民間部門のうち、サービス部門の雇用者数が同+17.1万人と前月から大きく加速したことが全体を押し上げた一方、生産部門については、同+4.7万人と、底堅いながらも前月から伸びが縮小した。政府部門については、連邦政府の雇用者数が4ヵ月連続で減少する中、州政府および地方政府の雇用者数が増加し、全体では同+0.5万人と2ヵ月ぶりの増加に転じている。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 個人消費関連業種の雇用者数が好調

業種別に雇用者数の動向を仔細に確認すると、民間サービス部門で雇用者数の伸びが加速する最大の要因となったのは、前月低調だった小売業の雇用者数が前月比+3.11万人と力強い伸びを示したことである。百貨店などを含む一般小売が同+1.34万人と好調だったことに加え、

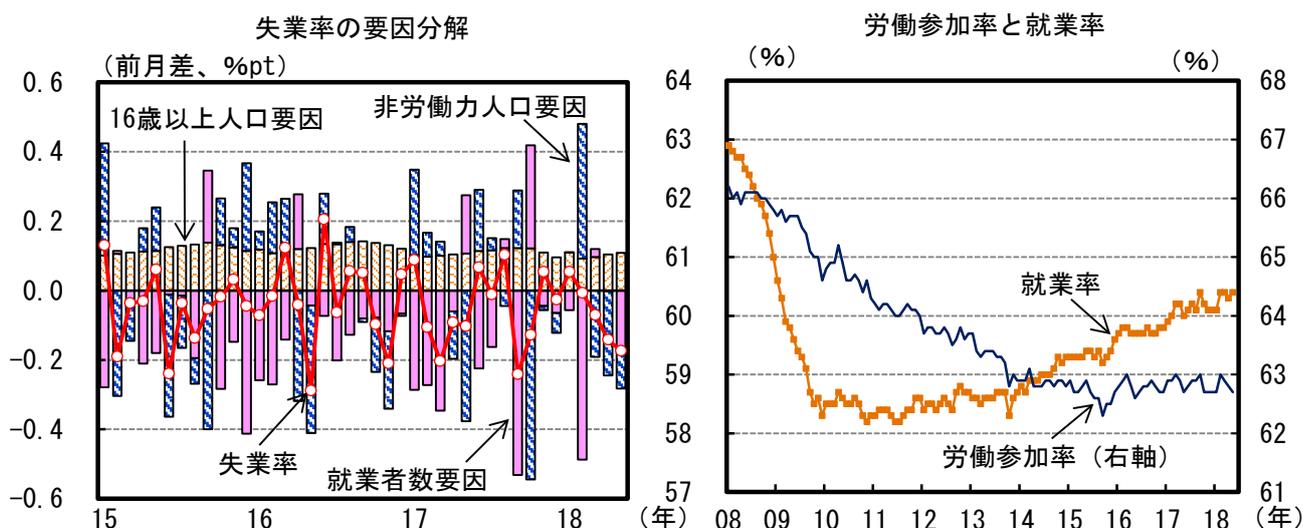
衣服・宝飾品小売（同+0.65万人）が3ヵ月ぶりに増加したほか、前月減少していた建材・園芸品小売（同+0.60万人）の増加などが押し上げに寄与した。また、小売業と同じく個人消費関連業種である娯楽サービス業についても、外食サービス業での増加を主因に同+2.1万人と前月から増加幅が拡大しており、5月は個人消費関連業種の堅調さが雇用者数を押し上げる要因となった。このほか、教育・医療（同+3.9万人）、運輸・倉庫業（同+1.87万人）、金融業（同+0.8万人）など、幅広い業種で前月から増加幅が拡大している。一方、専門・企業向けサービス業については、労働派遣業での雇用者数の減少を主因に同+3.1万人と、雇用者数の増加基調を維持しつつも、前月から伸びが低下した。

生産部門に目を向けると、建設業の雇用者数が前月差+2.5万人と伸びが加速する一方で、鉱業・林業（同+0.4万人）、製造業（同+1.8万人）では増加幅が前月から縮小した。製造業のうち非耐久財関連製造業では、食品（同+0.29万人）、プラスチック・ゴム製品（同+0.10万人）などで雇用者数が増加する一方、衣服（同▲0.15万人）、繊維製品（同▲0.09万人）などの減少が足を引っ張り、全体では同+0.3万人となった。また、耐久財関連製造業については、機械（同+0.58万人）、金属製品（同+0.24万人）などを中心に、全体では同+1.5万人の増加となったが、こちらも増加幅は前月から縮小している。

## 失業率は3.8%に低下、2000年4月以来の低水準

家計調査による5月の失業率は前月差▲0.1%pt低下の3.8%となり、横ばいを見込んでいた市場予想を下回る結果となった。失業率は2000年4月以来の低水準であり、労働市場のひっ迫感が一層強まっていることが確認された。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

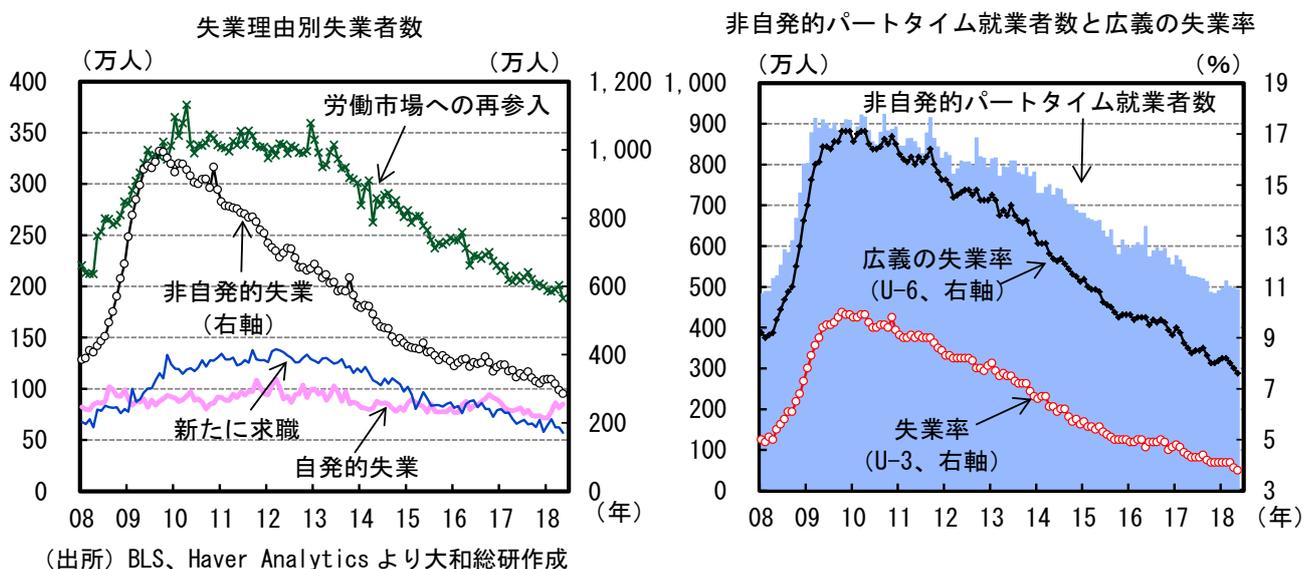
失業率変化の内訳を確認すると、今回、失業率が低下する最大の要因となったのは、就業者数が前月差+29.3万人と大きく増加したことであり、これはポジティブに評価できる内容である。一方、失業率の低下に寄与した非労働力人口の増加（同+17.0万人）については、必ずしも良い内容ではない。就業率が同+0.1%pt上昇する一方で、労働参加率は同▲0.1%ptと3ヵ月連続で低下していることから、失業率は前月から低下しつつも労働市場全体としては強弱入り混じる結果であったと言える。

## 失業者の減少が続く中、自発的失業者は足下増加傾向

失業者数の内訳を失業理由別に見ると、今回、最も大きく減少に寄与したのは、「労働市場への再参入」が前月差▲12.7万人と3ヵ月ぶりに減少し、2017年3月以来の大幅な減少となったことである。また、会社都合による「非自発的失業」は、同▲10.4万人と3ヵ月連続で減少した。レイオフによる非自発的失業者が同▲5.9万人と6ヵ月連続で減少したことに加え、レイオフ以外による非自発的失業者も同▲4.4万人と3ヵ月連続で減少した。非自発的失業者数は年初まで下げ渋っていたが、このところ再び減少傾向を強めている。さらに、「新たに求職」による失業者は同▲5.2万人と3ヵ月連続で減少し、こちらも減少トレンドが続いている。

一方、「自発的失業」は前月差+3.7万人と2ヵ月ぶりの増加に転じた。失業者数全体の減少傾向に反して、自発的失業者数はこのところ増加傾向にある。もっとも、自発的失業者には、転職に伴う一時的な失業者が含まれ、足下の増加傾向は労働移動の活発化を示している可能性がある。失業者数の増加要因ではあるものの、むしろ好材料と捉えるべきであろう。賃金上昇率に先行する、自発的失業者数が失業者数全体に占める割合は13.8%と、2000年11月以来の高さとなっており、賃金上昇率の加速を示唆している。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率

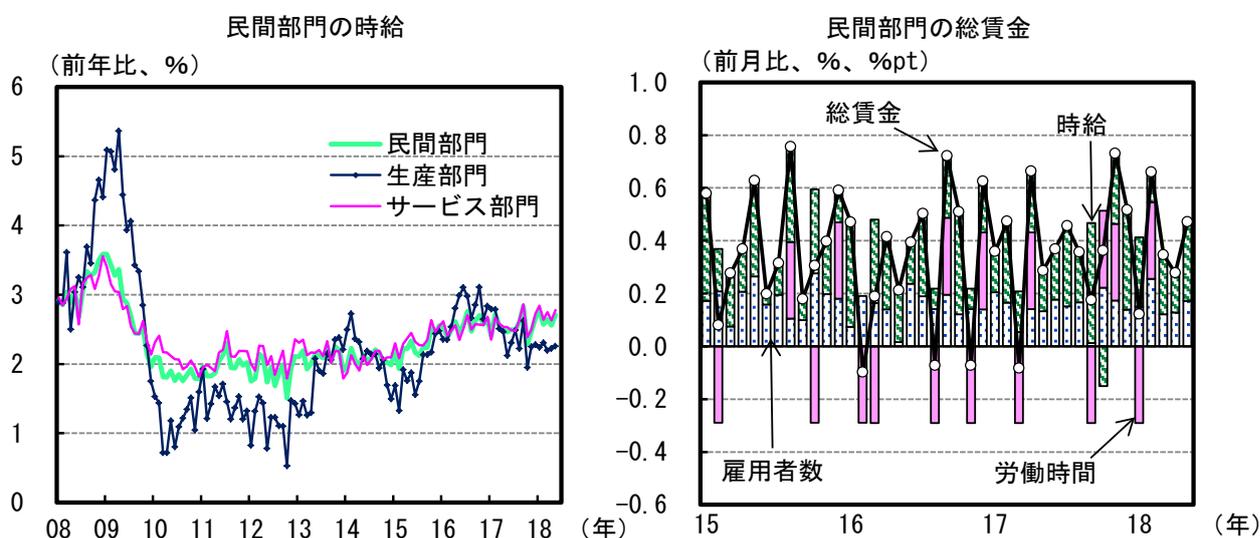


就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲3.7万人と3ヵ月連続で減少し、494.8万人となった。非自発的パートタイム就業者のうち、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は、同+1.0万人と3ヵ月ぶりの増加に転じたものの、「パートタイムしか見つからない」就業者が同▲10.6万人減少し全体を押し下げた。この結果、非自発的パートタイム就業者なども失業者として含める、広義の失業率（U-6）<sup>1</sup>は前月から▲0.2%pt低下の7.6%となった。これは2001年5月以来の低水準であり、労働市場の Slack が広い範囲で解消しつつあることを示している。

## 時給の伸びは前年比+2.7%とわずかに加速

5月の民間部門の平均時給は、前月から8セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想（同+0.2%）を上回った。また、前年比変化率も+2.7%と市場予想（同+2.6%）を上回る結果となった。賃金上昇率は2018年1月の同+2.8%のピークを付けた後、2月から4月までは同+2.6%と伸び悩んできたが、5月はわずかに前月から加速する形となった。失業率の低下傾向が続き、労働需給のひっ迫感が深刻さを増す中においては、賃金上昇率はなおも物足りないと言わざるを得ないが、少なくとも前向きな結果であったと捉えられる。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

前月比ベースの時給を部門別に確認すると、生産部門が前月比+0.1%と小幅な伸びに留まる一方で、サービス部門では同+0.3%と前月から加速しており、サービス部門が民間部門全体を

<sup>1</sup> U-6 = (失業者+潜在的失業者+非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口+潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

牽引した。生産部門については業種ごとの内訳を見ても、建設業が同+0.1%、製造業および鉱業・林業が同横ばいとなっており、総じて力強さに欠ける結果であった。他方、サービス部門では、金融業が同+1.4%と大きく上昇したことに加え、卸売業（同+0.6%）、教育・医療（同+0.4%）、小売（同+0.3%）など、幅広い業種で賃金が上昇した。

5月の週平均労働時間は、生産部門で前月から▲0.1時間減少する一方、サービス部門が横ばいとなり、民間部門全体でも前月から横ばいの34.5時間となった。労働時間は前月から横ばいとなる中、雇用者数、時給が前月から増加したことで、5月の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、前月比+0.5%と2018年2月以来の高い伸びとなった。マクロベースの賃金は引き続き底堅い増加が続いている。

## 関税によるコスト増加が採用意欲の低下につながる可能性

労働市場の先行きとしては、企業部門による旺盛な労働需要を背景に雇用者数の増加基調が続くと考えられる。ただし、企業部門を取り巻く環境として、関税の導入などを背景とした仕入価格の上昇に対する懸念が高まっていることには留意が必要である。3月から実施されている鉄鋼・アルミに対する輸入関税に関して、EUやカナダ、メキシコなどの同盟国への暫定的な適用除外が5月末をもって期限切れとなったほか、早ければ6月末にも中国に対する関税措置を発動すると報じられている。仕入価格の上昇による企業収益の下押しが一層深刻化し、それが企業の採用意欲の低下につながる可能性がある。

また、仮に企業の労働需要が堅調さを維持したとしても、労働供給がボトルネックとなり雇用者数の伸びが加速するとは考え難い。失業率は既に自然失業率を下回る水準にあり、ベージュブックや各種サーベイなどで以前から指摘されてきた企業の人手不足は、より多くの業種、職種に広がりつつある。いずれにせよ雇用者数の増加ペースは今後鈍化していく可能性が高いだろう。

金融政策の先行きを占う上で注目度が高まっている賃金については、先行きも緩やかな加速が続くと見込む。失業率が歴史的低水準となり、企業による労働力確保の困難さが増す中、賃金上昇圧力は着実に強まっていると考えられる。ただし、生産性の伸び悩みや、低水準の労働参加率など、構造要因による賃金上昇の抑制は今後も続くと見込まれ、賃金はあくまで緩やかなペースで加速していくことになるだろう。

なお、今回の雇用統計を受け、6月12～13日に開催される次回のFOMC（連邦公開市場委員会）で、利上げが実施されるという従来の見方に変更はない。インフレ率が目標である2%に達している中で、力強い雇用者数の伸び、失業率の更なる低下は、FRB（連邦準備制度理事会）による追加利上げを後押しするだろう。